

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

MARCH 18TH 2020

■ TOPICS

- 中国人民銀行・預金準備率引下げを発表

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 1 - 2 月主要経済指標発表 投資・生産・消費ともに過去最低水準に落ち込む

【貿易・投資】

- 1 - 2 月の輸出 前年同期比▲17.2% 輸入同▲4.0%

【産 業】

- 2 月の自動車販売 前年比 8 割減

【金融・為替】

- 2 月の外貨準備高 前月比 88 億ドル減 3 ヶ月ぶりの減少

■ RMB REVIEW

- 世界の混乱を尻目に正常化へ

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

中国人民銀行/預金準備率引下げを発表

中国人民銀行(中央銀行。以下 PBOC)は 2020 年 3 月 13 日、同行 HP 上で人民元預金準備率引下げを発表した。

1. 発表内容

- 中国人民銀行は、実体経済の発展を支援し、社会金融の実質コストを削減するため、2020 年 3 月 16 日以降対象を絞った金融機関の預金準備率の 0.5~1.0%引下げを決定した。預金準備率 0.5%引下げが適用される金融機関のうち一定水準を満たす株式制商業銀行は更に預金準備率が 1.0%引下げられる。
- 中国人民銀行は、引き続き穏健な金融政策を実施し、流動性が過剰とにならない様に注意深く調整し合理的な水準を維持し、信用貸出と社会融資規模を適切に拡大することで、市場全体の活力を喚起し、金融クオリティの発展と供給サイドの構造改革のための適切な金融・金融環境を構築する。

2. QA 抜粋

○今回の預金準備率引下げによる資金供給効果は 5,500 億元程度。内訳は、普惠金融における年次評価制度にて一定水準を満たした銀行に 4,000 億元、更なる水準を満たす株式制商業銀行に 1,500 億元となる。

○2018 年以降普惠金融における年次評価制度をスタート、普惠金融への融資比率が一定割合に達した商業銀行にて 0.5%または 1.5%の準備率を引下げる。普惠金融とは中小企業・小微企業・貧困層消費者等向けの貸出が対象となる。

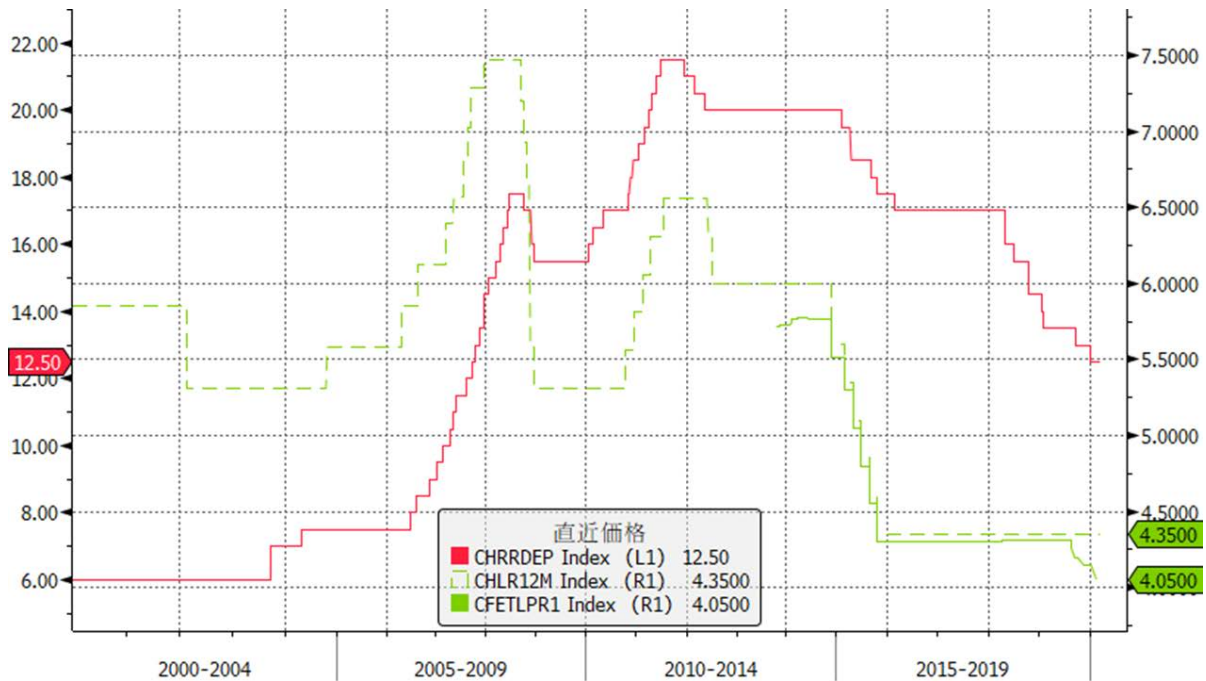
○中国の銀行システムの重要な位置づけを担う株式制商業銀行のうち、昨年は農業銀行及び地方銀行に対して引下げを実施。今回の引下げはすべての大手商業銀行と一定の水準を満たす中堅商業銀行にて 1.5%の準備率を引下げ、その他の中堅商業銀行では 0.5%の準備率を引下げる。

3. 所見

PBOC が金融緩和スタンスに転じた 2018 年以降 9 回目の預金準備率引下げ。本年 1 月の預金準備率引下げは全方位に対して実施されたが、今回は新型コロナウイルスによる影響が大きいとされる中小企業・小微企業向け支援の必要性が高まる状況に対して優先的な策が実施された。

PBOC は、引き続き「穏健な金融政策の方向性は変わっていない」と表明しているが、新型コロナウイルスの国内景気への影響が不透明な状況下、今後も断続的な政策を推進していくものと考えられる。

【預金準備率と貸出基準金利（1年）及びLPR（1年）の長期推移】（出典：Bloomberg）



作成 : MUFG バンク(中国)有限公司 中国金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2929

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前において、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたこと可能性があります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

【経済】

◆1-2月主要経済指標発表 投資・生産・消費ともに過去最低水準に落ち込む

国家統計局は16日、1-2月の主要経済指標を発表した。投資、生産、消費ともに前年同期比2桁の落ち込みとなり、過去最低の水準となった。失業率も6.2%に上昇し、新型コロナウイルスによる影響が深刻なことが窺えた。

【図表1】2月の主要経済指標

項目	2019年12月			2020年1月			2020年2月		
	金額	前年比(%)		金額	前年比(%)		金額	前年比(%)	
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	551478	5.4	(億元)	-	↓	(億元)	33,323	▲24.5
うち、国有部門	(億元)	(未発表)	6.8	(億元)	-	↓	(億元)	(未発表)	▲23.1
うち、民間部門	(億元)	311159	4.7	(億元)	-	↓	(億元)	18,938	▲26.4
産業別									
第一次産業	(億元)	12633	0.6	(億元)	-	↓	(億元)	558	▲25.6
第二次産業	(億元)	163070	3.2	(億元)	-	↓	(億元)	9,158	▲28.2
第三次産業	(億元)	375775	6.5	(億元)	-	↓	(億元)	23,607	▲23.0
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	6.9	-	-	↓	-	-	▲13.5
社会消費財小売総額***	(億元)	38777	8.0	(億元)	-	↓	(億元)	52,130	▲20.5
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	4.5	-	-	↓	-	-	5.2
工業生産者出荷価格(PPI)	-	-	▲0.5	-	-	↓	-	-	▲0.4
工業生産者購買価格	-	-	▲1.3	-	-	↓	-	-	▲0.5
輸出***	(億米ドル)	2,376.5	7.6	(億米ドル)	-	↓	(億米ドル)	2,924.5	▲17.2
輸入***	(億米ドル)	1,908.5	16.3	(億米ドル)	-	↓	(億米ドル)	2,995.4	▲4.0
貿易収支***	(億米ドル)	467.9	-	(億米ドル)	-	↓	(億米ドル)	▲71.0	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル)	137.5	0.3	(億米ドル)	126.8	2.2	(億米ドル)	(未発表)	(未発表)

*:年初からの累計ベース。

** :2月は1-2月の累計ベース。独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

***:2月は1-2月の累計ベース。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

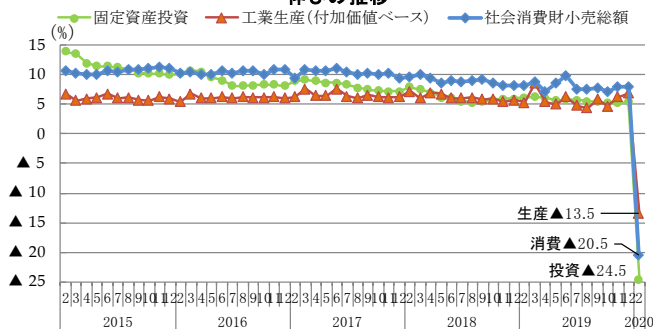
<投資・生産・消費>

1-2月の固定資産投資は前年同期比▲24.5%と、伸びは2019年12月の同+5.4%から大きくマイナスに転落。分野別に見ると、製造業が同▲31.5%、インフラが同▲30.3%、不動産が同▲16.3%と製造業向け投資の落ち込みが特に大きかった(図表2・3)。

1-2月の工業生産は前年同期比▲13.5%と、伸びは2019年12月の同+6.9%からマイナスに下落。主要工業製品の生産量については、自動車と同▲45.8%の200.5万台、うち新エネルギー車が同▲62.8%の5.1万台、金属加工機械が同▲44.6%の4.0万台、スマートフォンが同▲32.5%の9,836万台、ノートPCが同▲31.4%の2,687万台と大きく減少した。一方、粗鋼生産量は同+3.1%の1兆5,470万トンと増加を維持した(図表2)。

1-2月の社会消費財小売総額は前年同期比▲20.5%と、伸びは2019年12月の同+8.0%からマイナスに下落。分野別に見ると、飲食が同▲43.1%、消費財が同▲17.6%と飲食業の落ち込みが特に大きかった。消費財のうち、ネット販売によるものは同+3.0%とプラスを維持したものの、2019年通年の同+19.5%からは鈍化した(図表2)。

【図表2】固定資産投資・工業生産・社会消費財小売額の伸びの推移

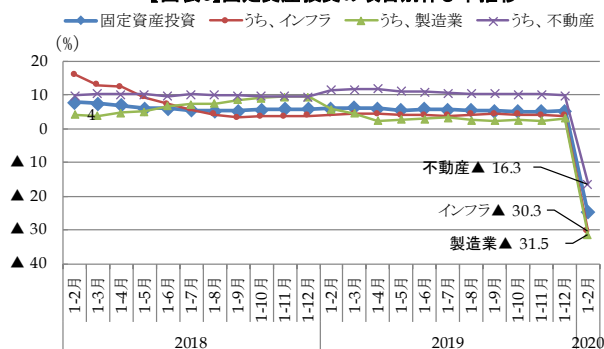


(注) 固定資産投資は年初からの累計値

工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表3】固定資産投資の項目別伸び率推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<CPI・PPI>

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.2%と前月から0.2ポイント縮小したものの、引き続き政府目標の「3%前後」を大きく上回り、2011年10月(同+5.5%)以来の高い上昇率となった(図表4)。項目別に見ると、食品が同+21.9%、非食品が同+0.9%と、食品価格の高騰がCPIの押し上げ要因となった。

同局が食品価格の上昇について、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、交通規制による物流コストの上昇、企業の操業再開遅延による供給不足、外出制限による保存食品の買いだめ需要の増加などが原因と指摘。また、食品のうち、豚肉が同+135.2%、野菜も同+10.9%と上昇率が高かった。

2月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比▲0.4%と、7ヶ月ぶりにプラスに転じた1月(同+0.1%)から、再びマイナスに戻った(図表4)。国際原油価格の急落や工場操業再開の遅延に伴う需要の弱まりが影響したものである。

<雇用>

2月末の都市部調査失業率は6.2%と、1月末の5.3%から0.9ポイント上昇した。2019年の政府目標「5.5%前後」も上回る水準となった。同局は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う一時的な労働需要の減少によるものとし、今後、企業の操業再開が進めば改善されていくとの見方を示した。

<見通し>

国家統計局は今後の中国経済の見通しについて、新型コロナウイルスの感染拡大が抑制され、企業の生産・経営の正常化も進んでいる足元の状況、感染終息後の消費需要のリバウンド、企業支援や景気下支えの各種緊急対策の効果出現を考えると、第2四半期には感染拡大の影響が緩和され、下半期からは安定した成長に復帰するとの見方を示した。

【貿易・投資】

◆1-2月の輸出 前年同期比▲17.2% 輸入同▲4.0%

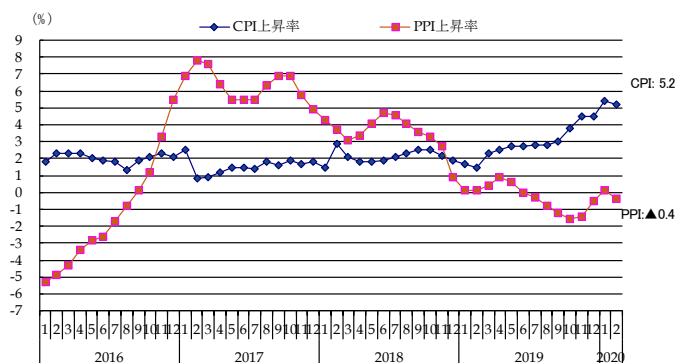
税関総署が7日、1-2月の貿易統計速報(米ドル建て)を発表した。1-2月の輸出は前年同期比▲17.2%の2,924.5億米ドル、輸入は同▲4.0%の2,995.4億米ドルだった(図表1・2)。税関総署は、1-2月の輸出入の減少について新型コロナウイルス肺炎の流行や春節休暇の延長などが影響したとし、輸出が大幅に落ち込んだ一方、輸入は農産物、防疫物資、原油・石炭等大口商品が増加し、小幅な減少にとどまったと説明した。農産物では大豆の輸入量が前年同期比+14.2%、豚肉が同2.6倍に増加した。

【図表1】2020年1~2月貿易統計の概要

2020年1~2月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同月比
輸出	2,924.5	▲17.2%
輸入	2,995.4	▲4.0%
貿易収支	▲71.0	-
2019年通年の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同期比
輸出	24,984.1	0.5%
輸入	20,768.9	▲2.8%
貿易収支	4,215.1	-

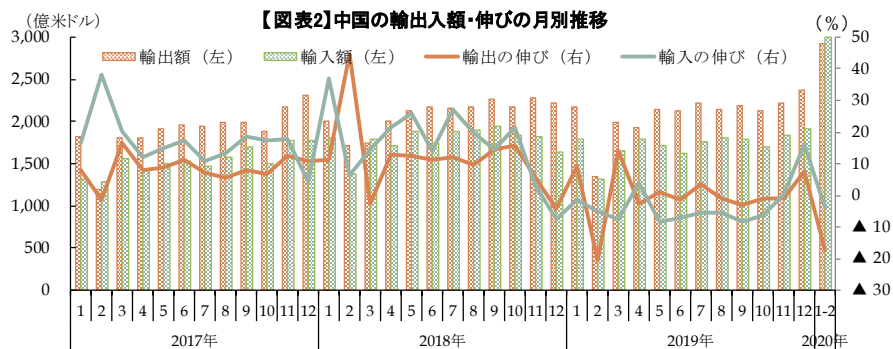
(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表4】CPI、PPIの月別推移



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表2】中国の輸出入額・伸びの月別推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

国別を見ると、1-2月の対米貿易については、輸出が前年同期比▲27.7%の429.7億ドルと大幅に減少した一方、輸入は同+2.5%の176.0億ドルと前年から増加した(図表3)。貿易黒字は253.7億ドルで、前年同期比39.7%縮小した(※)。(※)税関総署の発表データを基に弊行が計算。

対日は輸出が同▲24.5%の170.4億ドル、輸入が同▲9.3%の225.1億ドル(図表3)。また対EUも輸出が同▲18.4%の452.8億ドル、輸入が同▲11.4%の346.9億ドルと、いずれも前年を大きく下回った。

一方、対ASEANは、輸出が同▲5.1%の443.3億ドル、輸入が同+7.2%の409.9億ドルと、輸入は高い伸びを維持し、輸出入総額で中国の最大の貿易パートナーとなった。ASEANからの輸入では、ベトナムが同+24.2%の90億ドル、マレーシアが同+14.5%の110億ドル、インドネシアが同+13.0%の58.7億ドルと、特に伸びが顕著だった。

税関総署は先月、1月の貿易統計の発表を見送り、今年から1-2月分を合わせて発表することを表明していた。1、2月の春節時期のずれを考慮し、主な経済指標について1-2月分を合わせて発表する国家統計局になった措置と説明した。

【産業】

◆2月の自動車販売 前年比8割減

中国自動車工業協会の12日の発表によると、2月の自動車販売台数は、前年同月比▲79.1%の31万台(1月:同▲18.7%の192.7万台)と大きく落ち込んだ。前年を下回るのは20ヶ月連続。1-2月の累計は、前年同期比▲42.0%の223.8万台となった(図表1・2)。

同協会は、新型コロナウイルス肺炎の流行による影響が顕在化し、消費が停滞、企業の操業再開の遅れと部品供給の滞りが生産に影響していることを指摘。2月下旬から企業が徐々に操業・生産を再開していることから、3月は生産・販売ともに2月と比べ大きく改善する見込みとする一方で、上半期の自動車市場への影響は甚大との見方を示した。

車種別では、2月の乗用車が前年同月比▲81.7%の22.4万台、商用車は同▲67.1%の8.6万台だった(図表2)。

2月の中資系ブランドの乗用車販売台数は同▲77.6%の11.8万台、乗用車販売に占める割合は52.6%で、シェアは前月から15.1ポイント拡大した。主要外国ブランドの販売台数はいずれも前年同月を80%以上割り込んだという。

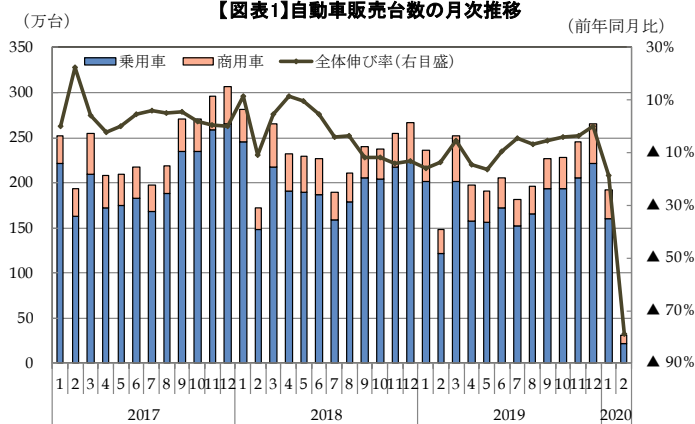
新エネルギー車についても、2月の販売台数は同▲75.2%の1.3万台と、同様に大幅に減少し、8ヶ月連続で前年を下回った(図表2・3)。

【図表3】2020年1~2月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年同期比	輸入	前年同期比	貿易収支	輸出入総額	前年同期比
米国	429.7	▲27.7%	176.0	2.5%	253.7	605.7	▲20.9%
日本	170.4	▲24.5%	225.1	▲9.3%	▲54.7	395.4	▲16.6%
韓国	135.3	▲18.6%	241.3	▲8.1%	▲106.0	376.6	▲12.2%
台湾	75.6	1.1%	236.5	▲3.4%	▲160.9	312.1	▲2.4%
香港	291.4	▲20.4%	9.7	▲33.7%	281.7	301.2	▲20.9%
オーストラリア	56.8	▲19.0%	188.7	3.0%	▲131.9	245.5	▲3.1%
ドイツ	96.2	▲24.1%	138.6	▲15.8%	▲42.4	234.8	▲19.4%
ベトナム	112.4	▲0.9%	90.4	24.2%	22.0	202.7	8.9%
マレーシア	63.6	▲8.5%	109.6	14.5%	▲46.0	173.3	4.8%
ロシア	60.1	▲15.4%	111.8	21.7%	▲51.7	171.9	5.6%

(注)輸出入総額のトップ10国・地域
(出所)税関総署の公表データを基に作成

【図表1】自動車販売台数の月次推移



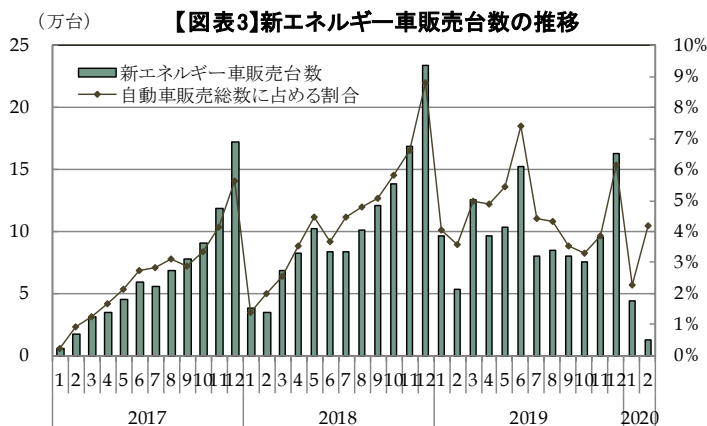
(出所)中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表2】2020年2月の自動車販売台数と伸び率

	2020年2月		2020年1-2月	
	販売台数 (万台)	前年同月比	販売台数 (万台)	前年同期比
自動車販売台数	31.0	▲79.1%	223.8	▲42.0%
乗用車	22.4	▲81.7%	183.1	▲43.6%
商用車	8.6	▲67.1%	40.7	▲33.2%
新エネルギー車	1.3	▲75.2%	6.0	▲59.5%

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表3】新エネルギー車販売台数の推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

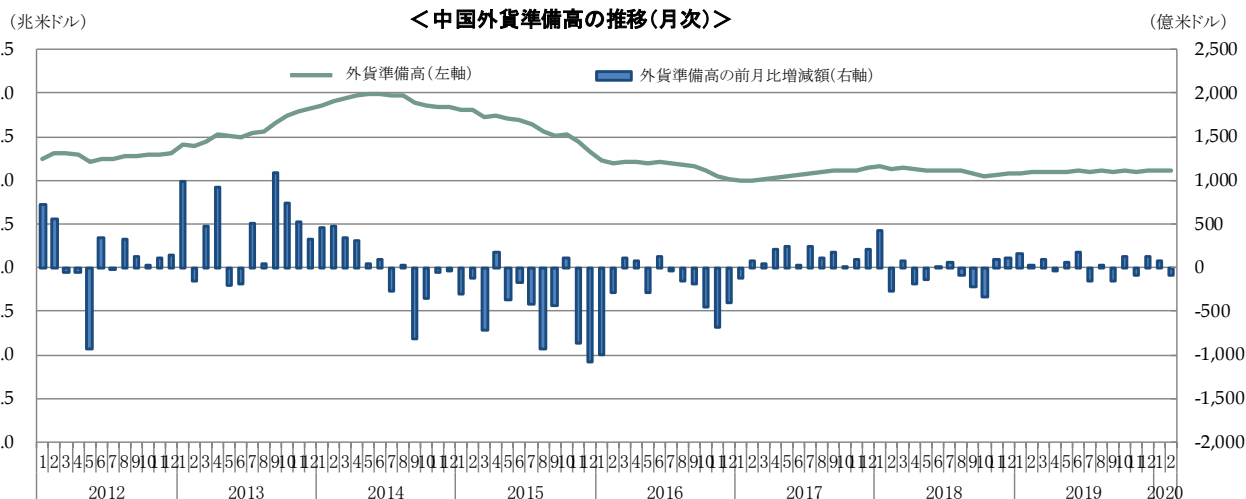
【金融・為替】

◆2月の外貨準備高 前月比88億ドル減 3ヶ月ぶりの減少

中国人民銀行の7日の発表によると、2月末の外貨準備高は前月末より88億米ドル減少して3兆1,067億米ドルと、3ヶ月ぶりに小幅な減少となった。

国家外貨管理局は2月の外貨準備高について、新型コロナウイルスの世界感染拡大を受け、主要国の経済情勢や金融政策の変化に伴う米ドルインデックスや主要国の債券価格の上昇が小幅な減少に繋がったとしている。

同局は今後、世界金融市場の変動が激しくなる可能性があるとする一方、中国経済は新型コロナウイルスの影響で一時的に落ち込むものの、長期的には安定成長の傾向に変わりはなく、外貨準備高も安定推移を維持するとの見通しを示した。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆世界の混乱を尻目に正常化へ

・今週(3/9～)のレビュー

今週の人民元(対ドル相場)は下落した(第1図)。週初9日に1ドル=6.91人民元と直近高値を更新したのも束の間、原油価格の急落をきっかけにリスク回避の動きが支配的となったことで人民元売りが進行。さらに、新型コロナウイルスを巡る米国の渡航制限などが市場の不安心理を強める中、12日には人民元売りが加速し、7.03人民元と2月24日以来の安値を付けた。なお、対円では9日に1人民元=14.56円と2013年1月以来の円高・人民元安を記録している。

・中国経済は正常化へ向かうも不安は根強い

各国が新型コロナに浮き足立つ一方、中国では事態の收拾へと局面が進んだ(第2図)。全人代が4月にも開催されるとの見方が浮上しており、経済活動の正常化を促す政策対応への期待が高まっている。もともと、企業債務が高止まりする中、的を絞った梃入れ策にとどめざるを得ず、景気を持ち直しに時間が掛かる懸念は強い。中国の正常化が遅れる場合、逆に中国以外の新興国で信用不安の伝播が生じ易くなるため、市場の混乱が深まる展開も想定される。

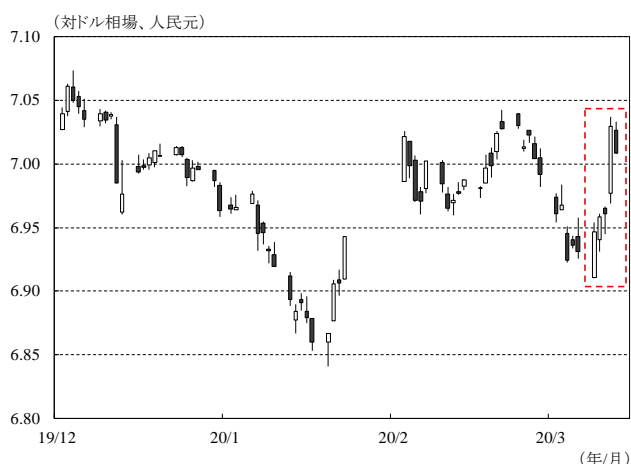
・米大統領選挙ではバイデン氏が優勢に

国外の動きとしては、引き続き米大統領選挙に注目が集まる。3月10日に開催された民主党の予備選挙・党員集会では中道派のバイデン氏がリードを広げた。足元、トランプ大統領の支持率低下もあり、世論調査では政権交代を示唆する結果が出ている。今後の選挙戦¹を通して、対中政策で穏健なバイデン民主党政権の誕生が意識されれば、長い目でみて人民元の押し上げ要因として働くだろう。

・人民元は軟調地合いを予想

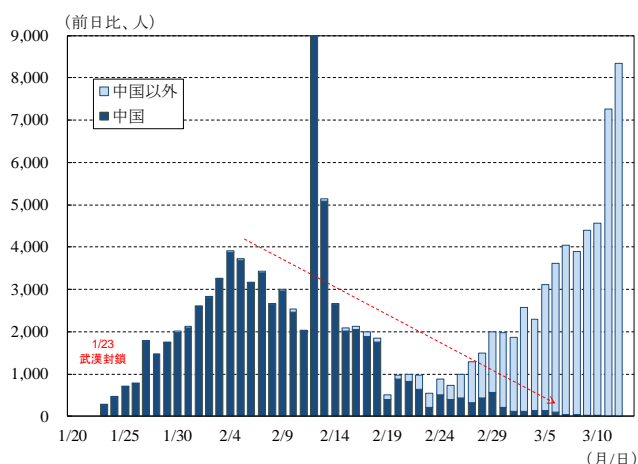
当面、新型コロナの感染拡大を受けて市場の動揺が続く可能性が高く、人民元は軟調な地合いが予想される。米金融政策に起因するドル安の流れはあるものの、リスク回避の思惑が勝るとみる。

第1図：人民元



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図：新型コロナウイルスの感染者数



(資料) WHO より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

¹ 3月17日には合計577人の代議員を有する4州で指名争いが予定されている。

MUFG BK CHINA WEEKLY (March 18th 2020)

(3月13日作成)グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2020.03.02	6.9761	6.9530~ 6.9773	6.9578	-0.0318	6.4176	-0.0096	0.8943	-0.0025	7.7138	0.0065	2.0200	3,113.33	94.97
2020.03.03	6.9600	6.9600~ 6.9842	6.9808	0.0230	6.4585	0.0409	0.8971	0.0028	7.7665	0.0527	1.9600	3,136.39	23.05
2020.03.04	6.9400	6.9272~ 6.9516	6.9331	-0.0477	6.4521	-0.0064	0.8925	-0.0046	7.7401	-0.0264	2.0000	3,156.06	19.67
2020.03.05	6.9399	6.9339~ 6.9450	6.9425	0.0094	6.4690	0.0169	0.8928	0.0003	7.7214	-0.0187	1.4500	3,218.98	62.92
2020.03.06	6.9440	6.9299~ 6.9585	6.9400	-0.0025	6.5560	0.0870	0.8935	0.0007	7.8040	0.0826	1.8900	3,179.96	-39.02
2020.03.09	6.9100	6.9090~ 6.9550	6.9499	0.0099	6.7900	0.2340	0.8937	0.0002	7.9376	0.1336	1.9600	3,084.33	-95.63
2020.03.10	6.9430	6.9303~ 6.9500	6.9469	-0.0030	6.6660	-0.1240	0.8939	0.0002	7.9153	-0.0223	2.1900	3,140.46	56.13
2020.03.11	6.9650	6.9449~ 6.9665	6.9499	0.0030	6.6242	-0.0418	0.8948	0.0009	7.8630	-0.0523	1.9000	3,110.82	-29.65
2020.03.12	6.9800	6.9682~ 6.9965	6.9840	0.0341	6.7400	0.1158	0.8981	0.0033	7.8718	0.0088	1.8000	3,063.64	-47.18
2020.03.13	7.0300	6.9767~ 7.0350	6.9926	0.0086	6.5927	-0.1473	0.8995	0.0014	7.8202	-0.0516	1.8000	3,025.88	-37.76

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2020 年 4 月 18 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>